

甲賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の 人件費率
17年度	人 95,790	千円 38,709,789	千円 1,059,422	千円 6,941,656	% 17.9	% 19.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

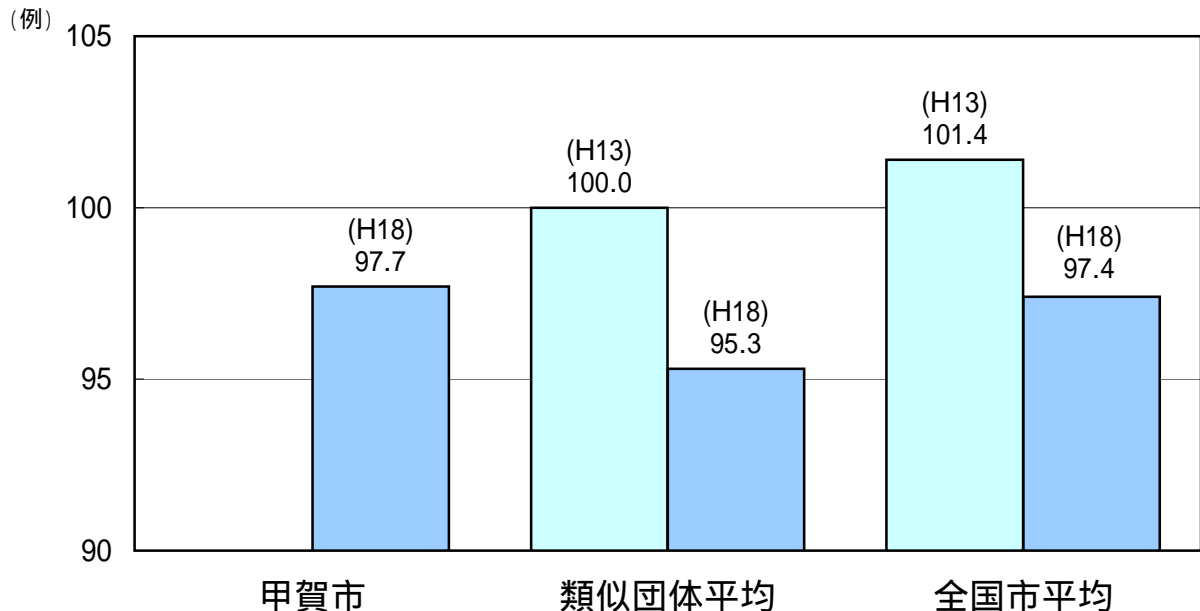
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 851	千円 3,152,856	千円 592,070	千円 1,253,627	千円 4,998,553	千円 5,874	千円 6,244

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成16年10月1日に「甲賀市」が誕生したため、以前の数値については表示していない。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 381,230	円 381,212	円 18 (%)	% 0	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 4.43	月 4.45	月 0.02	月 勧告なし	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
甲賀市	41.4 歳	332,900 円	398,021 円	374,352 円
滋賀県	43.3 歳	355,516 円	451,215 円	397,270 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.3 歳	340,222 円	395,575 円	370,478 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
甲賀市	52.4 歳	274,200 円	283,540 円	278,485 円
うち 清掃職員	55.1 歳	281,400 円	308,050 円	295,500 円
うち 学校給食調理員	52.3 歳	281,500 円	289,479 円	284,631 円
滋賀県	49.4 歳	339,282 円	381,591 円	365,896 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	293,637 円	317,662 円	307,375 円
民間事業者平均	54.8 歳	397,197 円		円

(幼稚園)教育職職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
甲賀市	33.9 歳	266,700 円	303,387 円	290,176 円
滋賀県	43.3 歳	392,221 円	450,846 円	円
類似団体	43.1 歳	334,306 円	354,588 円	344,727 円

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
甲賀市	36.3 歳	279,500 円	302,835 円	287,550 円
滋賀県	歳	円	円	円
国	40.7 歳	335,462 円	円	378,011 円
類似団体	42.7 歳	318,844 円	342,984 円	329,264 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(平均値の算出方法を本年度今回の調査から変更)

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		甲賀市	滋賀県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,264 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	132,888 円	-
	中学卒	120,200 円	121,422 円	-
(幼稚園)教育職	大学卒	170,200 円	193,452 円	-
	高校卒	円	円	-
福祉職	大学卒	170,200 円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,100 円	312,200 円	361,325 円
	高校卒	220,400 円	272,433 円	324,600 円
技能労務職	高校卒	235,867 円	266,500 円	29,316 円
	中学卒	円	円	円
(幼稚園)教育職	大学卒	239,200 円	301,641 円	341,300 円
	高校卒	円	円	円
福祉職	大学卒	239,200 円	301,641 円	341,300 円
	高校卒	円	円	円

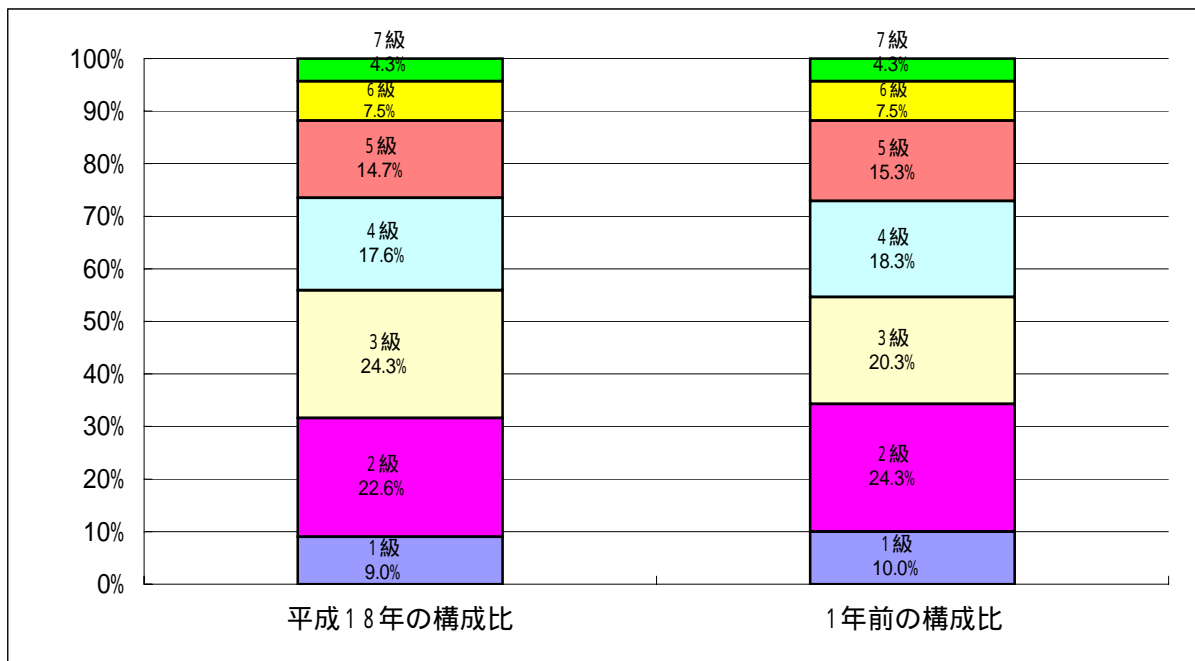
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事級の職務	67 人	9.0 %
2 級	経験を必要とする主事級の職務 主任級の職務	168 人	22.6 %
3 級	主査級の職務	181 人	24.3 %
4 級	係長級の職務	131 人	17.6 %
5 級	課長補佐級の職務	109 人	14.7 %
6 級	課長級の職務	56 人	7.5 %
7 級	(1) 次長級の職務 (2) 部長級の職務	32 人	4.3 %

(注) 1 甲賀市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに3級及び4級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数	人
	A	
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	B	
	比 率	%
	B / A	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

甲 賀 市		滋 賀 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)			
1,492 千円		1,944 千円			
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

甲 賀 市			国		
勤続20年	21.00 月分	30.55 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	41.34 月分	勤続25年	33.75 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2 - 20%加算			定年前早期退職特例措置2 - 20%加算		
1人当たり平均支給額 11,389 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	0 %	人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年 4 月 1 日現在)

支給実績(17年度決算)	2,215 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	11,359 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	22.2 %		
手当の種類(手当数)	17		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病死亡取扱手当	各支所及び福祉担当職員	行旅病人及び同死亡人処置作業に従事	1回 1,000円
防疫作業従事手当	農林・環境・保健関係担当職員	感染症が発生し又は発生するおそれがある場合において感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは感染症の付着した物件の処理作業に従事したとき、又は感染症	1回 500円
市税及びその他の徴収業務の外勤に従事する職員の勤務手当	財務部及び児童福祉関係職員他	市税若しくは市税外収入の徴収及び滞納処分又は犯則事件の取り締まりに従事	1日 350円
特殊な現場作業に従事する職員の勤務手当	各支所及び環境・下水道等担当職員	塵埃処理作業、塩素ガス取扱作業、下水道処理施設での作業、高所作業、犬猫等死体処理等特殊な現場作業に従事	1日 500円
往診訪問診察手当	病院等に勤務する医師	往診・訪問診察を行ったとき	1回 2,000円
研究手当	病院等に勤務する医師	医術研究	月額 100,000円限度
夜間看護手当	病院等に勤務する看護職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護などの業務に従事	時間により 7,000円以下
放射線取扱手当	病院等に勤務する職員で放射線技術者	レントゲンなどの操作業務に従事	月額 6,000円限度
危険作業手当	病院等で勤務する看護職員・検査技師	細菌、血液疾患などによる感染危険を伴う業務に従事	月額 10,000円限度

医療従事業務手当	病院等に勤務する医師	救急患者受け入れ、入院患者の症状急変などのために出勤し勤務に従事	月額 200,000円限度
出張診療等従事手当	病院等に勤務する医師	へき地診療や巡回診療等出張診療に従事	月額 100,000円限度
手術手当	病院等に勤務する医師	手術を行ったとき	1件 1万5,000円
死後処理手当	病院等に勤務する看護職員等	患者の死亡後の処置に従事	1件 1,000円
待機手当	病院、水道事業所及び各支所で勤務する職員	自宅に待機を命じられた場合	1回 3,000円以下
年未年始勤務手当	病院等に勤務する職員等	年未年始に勤務した場合	1回 5,000円
呼び出し手当	病院等に勤務する職員等	救急患者の受け入れ手術、入院患者の病状急変のため呼び出し業務に従事	1回 1,100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	260,037 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	433 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、扶養親族12人まで16,000円、その他5,000円、特定期間の子5,000円加算等	同じ	-	73,887 千円	205,813 円
住居手当	持家2,500円、借間・借家27,000円(最高限度額)	同じ	-	23,351 千円	189,845 円
通勤手当	交通機関利用55,000円(最高限度額)、交通用具使用(距離に応じ0円~24,500円)	同じ	-	45,593 千円	60,228 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員で、課長補佐以上の職員に給料月額額の10~17%を支給	-		116,593 千円	591,842 円
宿日直手当	日直勤務1回につき4,600円支給	異なる	支給単価	5,552 千円	15,252 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市区町村長	810,000 (900,000)	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	712,500 (750,000)	円	1,089,000 円 /	636,300 円	
	収 入 役	665,000 (700,000)	円	895,000 円 /	542,000 円	
報酬	議 長	450,000	円	810,000 円 /	538,200 円	
	副 議 長	390,000	円	551,000 円 /	269,000 円	
	議 員	350,000	円	507,000 円 /	228,000 円	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.35		月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.35		月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	給料月額×43/100×勤続月数		任期毎(4年)に支給する。		
	収 入 役	給料月額×26/100×勤続月数				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

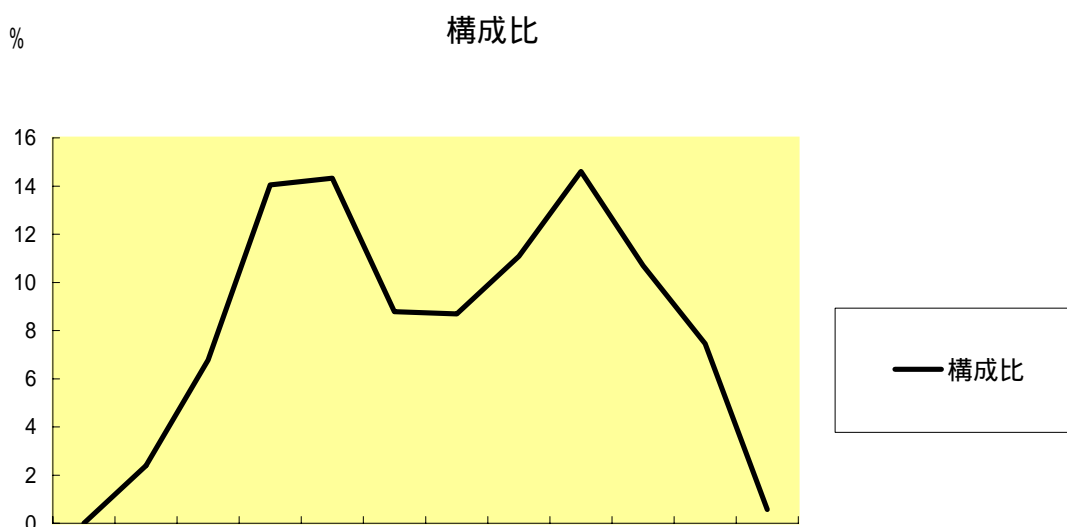
区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議会	6	6	0	課の統合等による 収納推進の為の人員強化 保育士の増員等 課の統合等による 課等の統合等による 国県事業等の業務増による
	総務企画	167	164	-3	
	税務	40	41	1	
	民生	248	259	11	
	衛生	60	60	0	
	労働	8	6	-2	
	農林水産	43	42	-1	
	商工	17	15	-2	
	土木	58	61	3	
	小 計	647	654	7	
特 別 行 政 部	教育	208	200	-8	給食センターの統合等による
	消防			0	
	小 計	208	200	-8	

公 営 企 業 計 等 部 門	病院	124	113	-11	病院の調理部門の民間委託等
	水道	26	26	0	
	下水道	26	27	1	管理業務の増加に伴う 地域包括支援センター設置に伴う増員
	その他	17	22	5	
	小計	193	188	-5	
合計	1,048	1,042	6		
		[1,100]	[1,100]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 25	人 71	人 147	人 150	人 92	人 91	人 116	人 153	人 112	人 78	人 6	人 1,041

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	
		101名の削減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

退職者の1/3補充を基本に、採用を抑制しながら101名の人員削減を目標とします。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	年～年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目		
一般行政	減 員						
	増 員		7				
	差 引		7			-(11.3%)	-62
	職員数	647	654				585

（注）1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 （ % ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	年～年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目		
特別行政	減 員		8				
	増 員						
	差 引		-8			(28.6%)	-28
	職員数	208	200				180
公営企業 等 会 計	減 員		5				
	増 員						
	差 引		-5			(45.5%)	-11
	職員数	193	188				182
計	減 員		13				
	増 員		0				
	差 引		-13			(33.3%)	-39
	職員数	401	388				362

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A
	千円	千円	千円	%
17年度	3,400,488	-881,326	107,962	3.1

イ 予算

区分	職員数 A	給与額 (千円)			一人当たり給与 B / A	
		給料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B		
18年度	22	83,061	25,185	33,619	141,865	6,448

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
甲賀市	40.5 歳	331,792 円	402,736 円
団体平均	40.5 歳	332,900 円	435,400 円
事業者	- 歳	-	- 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

甲賀市	甲賀市(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,563 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,492 千円
(平成18年度支給割合) 期末手当 0 月分 0 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 0 月分 勤勉手当 0 月分 % 月分 0 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

甲 賀 市			甲 賀 市（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	30.55 月分	勤続20年	21.00 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	41.34 月分	勤続25年	33.75 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2 - 2.0%加算			定年前早期退職特例措置2 - 2.0%加算		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 9,111 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（18年4月1日現在）

支給実績(年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	0 %	人	0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		1,677 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		69,875 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道待機手当	水道部及び各支所関係職員	土日待機	日額2,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	10,145 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	634 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円、扶養親族(2人まで)6,000円、その他5,000円、特定期間の子5,000円加算等	同じ	-	3,932 千円	271,172 円
住居手当	持家2,500円、借間・借家27,000円(最高限度額)	同じ	-	6,049 千円	310,205 円
通勤手当	交通機関利用55,000円(最高限度額)、交通用具使用(距離に応じ0円~24,500円)	同じ	-		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員で、課長補佐級以上の職員に給料月額額の10~17%を支給	-			

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	11名の削減

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

事務事業の見直しや、外部委託等により11名の人員削減を目標とします。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) の参考を参照